

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石塚 俊之
 (氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,754	△22.3	127	△30.8	122	△31.6	72	△24.2
23年3月期第2四半期	3,544	12.0	184	10.6	178	15.6	96	11.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 72百万円 (△24.2%) 23年3月期第2四半期 96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.11	15.09
23年3月期第2四半期	19.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,029	2,596	43.0
23年3月期	6,365	2,569	40.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,593百万円 23年3月期 2,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,029	△7.8	315	3.1	300	1.9	156	△2.1	32.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	4,830,000 株	23年3月期	4,830,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	800 株	23年3月期	800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	4,829,200 株	23年3月期2Q	4,829,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済環境は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだ生産活動は上向いてきていますが、雇用環境は依然厳しく、所得の伸び悩みにより個人消費の回復テンポも緩やかな状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前述の東日本大震災により部品供給がストップしたことから、一時メーカーの車両生産及び出荷が停止しました。その後一部を除き部品供給も回復したことから、7月には震災前の状況に車両生産は回復したものの、それまでの落ち込みが響き、当第2四半期連結累計期間の国内新車販売台数は1,939,952台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比23.7%減）となりました。

また、車種別で見ますと、減税対象車であるハイブリッド車（フィットハイブリッド、プリウス等）、コンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、前述の東日本大震災の影響により発表・発売が延期されていまして新型車「フィットシャトル」が6月中旬に発売となりましたが、期の前半はメーカーの車両生産の落ち込みにより、実質的には在庫車販売の形態となったこと、期の後半はハイブリッド車やコンパクトカーなど人気車の納期が伸びていることから、販売台数は伸び悩みました。販売台数は766台（前年同四半期比37.0%減）となりました。車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は前年同四半期とほぼ同額となりましたが、販売台数の減少に伴い登録受取手数料等の手数料収入は減少しました。その結果、売上高は21億44百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

中古車販売につきましては、車両生産は回復してきているものの、人気車をはじめ新車の納期が伸びていることから、すぐに乗れる自動車を探される顧客層を取り込むべく、新車販売の伸び悩みによる下取車の在庫減をオークションからの外部仕入で補う等車両の確保に注力しました。販売台数は811台（前年同四半期比2.5%増。内訳：小売台数435台（前年同四半期比11.2%増）、卸売台数376台（前年同四半期比6.0%減））となりました。また、小売販売の割合が前年同四半期より増えたことから、1台当たりの販売単価は上昇しました。小売販売の増加に伴い登録受取手数料は増加したものの、手数料収入全体では減少、整備業務を行うサービス売上も減少しました。その結果、売上高は5億65百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数が増加したこと、利益率の高い保険商品をより積極的に販売したこと等により保険取扱手数料が増加したことから売上高は44百万円（前年同四半期比90.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は27億54百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は1億27百万円（前年同四半期比30.8%減）、経常利益は1億22百万円（前年同四半期比31.6%減）、四半期純利益は72百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。これは、中古車販売及び生命保険・損害保険代理店業関連事業では売上高が増加し、販売費及び一般管理費等の経費は前年同四半期を下回ったものの、グループ全体に占める割合が大きい新車販売での売上高の減少をカバーすることができず、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期比でいずれも減少となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期末連結会計期間末の流動資産は35億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が34百万円、その他の資産が80百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金が2億24百万円減少したことによるものです。固定資産は25億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が23百万円、投資その他の資産が2億6百万円それぞれ減少したことによるものです。繰延資産は8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。

この結果、総資産は60億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億36百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期末連結会計期間末の流動負債は31億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億4百万円増加、短期借入金が2億43百万円、未払法人税等が18百万円、その他の負債が12百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少いたしました。これは主にその他の負債が40百万円増加、役員退職慰労引当金が2億8百万円、社債が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は34億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億63百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期末連結会計期間末の純資産合計は25億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円増加いたしました。これは主に四半期利益72百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は43.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期より1億7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3億14百万円（前年同四半期は22百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億32百万円から主に減価償却費42百万円、売上債権の減少額2億29百万円、たな卸資産の増加額47百万円、仕入債務の増加額1億4百万円、その他の資産の減少額93百万円、その他の負債の減少額33百万円、法人税等の支払額55百万円及び役員退職慰労金の支払額1億53百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同四半期は0百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4百万円、貸付金の回収による収入5百万円及び差入保証金回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3億11百万円（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出2億50百万円、社債の償還による支出15百万円、配当金の支払いによる支出48百万円及び新株予約権の発行による収入2百万円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績は従来予想を上回る状況で推移いたしました。第3四半期以降、自動車販売関連事業における新車販売において、商品を仕入しております本田技研工業株式会社の車両生産がタイの洪水被害による部品供給の制約により生産調整が実施されることが発表されており、納期遅延が発生することが予想されます。現時点では、生産調整による納期遅延が当社グループの業績に今後どの程度影響を及ぼすか予想することが困難なため据え置かせていただきます。

今後、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,413	824,823
受取手形及び売掛金	2,370,710	2,146,217
商品及び製品	281,330	315,926
その他	143,314	224,229
流動資産合計	3,613,769	3,511,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,435	339,732
機械装置及び運搬具(純額)	123,372	114,017
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	9,069	8,748
有形固定資産合計	2,175,049	2,151,670
無形固定資産	12,265	11,082
投資その他の資産	552,780	346,456
固定資産合計	2,740,095	2,509,209
繰延資産	11,510	8,632
資産合計	6,365,375	6,029,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,549	403,265
短期借入金	2,588,862	2,345,270
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
未払法人税等	43,907	25,171
引当金	42,048	37,419
その他	297,263	285,037
流動負債合計	3,314,912	3,140,444
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	46,450	39,310
役員退職慰労引当金	208,169	—
その他	196,817	237,737
固定負債合計	481,436	292,047
負債合計	3,796,349	3,432,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,159,339	2,184,034
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,569,025	2,593,720
新株予約権	—	2,828
純資産合計	2,569,025	2,596,548
負債純資産合計	6,365,375	6,029,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,544,472	2,754,339
売上原価	2,756,182	2,045,887
売上総利益	788,289	708,451
販売費及び一般管理費	603,679	580,727
営業利益	184,609	127,724
営業外収益		
受取利息	1,185	1,126
受取手数料	4,874	6,202
受取保険金	3,144	—
その他	1,098	1,887
営業外収益合計	10,302	9,216
営業外費用		
支払利息	12,360	10,267
開業費償却	2,877	2,877
その他	800	1,399
営業外費用合計	16,039	14,545
経常利益	178,873	122,395
特別利益		
保険解約返戻金	—	9,743
特別利益合計	—	9,743
特別損失		
固定資産処分損	26	12
特別損失合計	26	12
税金等調整前四半期純利益	178,847	132,126
法人税等	82,573	59,139
少数株主損益調整前四半期純利益	96,273	72,986
四半期純利益	96,273	72,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,273	72,986
四半期包括利益	96,273	72,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,273	72,986
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,847	132,126
減価償却費	50,297	42,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,269	△4,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,295	2,147
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,126
支払利息	12,360	10,267
固定資産処分損益 (△は益)	26	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,259	229,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,930	△47,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,838	104,715
開業費償却額	2,877	2,877
差入保証金償却額	3,199	3,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39,701	93,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,374	△33,752
小計	176,745	534,427
利息及び配当金の受取額	21	37
利息の支払額	△12,311	△10,419
法人税等の支払額	△141,973	△55,907
役員退職慰労金の支払額	—	△153,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,481	314,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,845	△4,322
貸付金の回収による収入	5,364	5,364
差入保証金の差入による支出	—	△148
差入保証金の回収による収入	147	2,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	665	3,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,351	△243,592
長期借入金の返済による支出	△14,340	△7,140
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
新株予約権の発行による収入	—	2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,280	△311,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,133	6,409
現金及び現金同等物の期首残高	940,570	818,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	932,436	824,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,030,237	490,979	3,521,217	23,254	3,544,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,243	317	103,560	—	103,560
計	3,133,481	491,297	3,624,778	23,254	3,648,032
セグメント利益又は損失	226,177	46,065	272,242	△14,276	257,966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	272,242
「その他」の区分の損失	△14,276
全社費用（注）	△73,356
四半期連結損益計算書の営業利益	184,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,685	565,303	2,709,988	44,350	2,754,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,764	2	87,767	—	87,767
計	2,232,450	565,306	2,797,756	44,350	2,842,107
セグメント利益	146,040	47,916	193,956	6,646	200,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	193,956
「その他」の区分の利益	6,646
全社費用（注）	△72,879
四半期連結損益計算書の営業利益	127,724

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。